

歳 入

予算現額48,483,281,000円に対する収入済額は46,462,022,395円で、主なものは、市税21,277,704,216円、45.80パーセント、国庫支出金6,455,189,999円、13.89パーセントであり、収入割合は95.83パーセントでした。

収入済額の対前年度比は、1,333,104,512円、2.79パーセントの減でした。

以下、歳入各款についての概要は次のとおりです。

市 税

1 賦課

(1) 市民税

ア 個人市民税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度比	
	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数
均等割額	266,622,253 円	82,041 人	266,173,250 円	81,266 人	100.17 %	100.95 %
所得割額	8,306,332,910	76,082	8,381,405,351	75,353	99.10	100.97
合 計	8,572,955,163	82,041	8,647,578,601	81,266	99.14	100.95

イ 法人市民税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

申告納付法人数の内訳

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比
調 定 額		1,358,133,900円	1,653,389,400円	82.14 %
申告納付 法人数	均等割	2,975社	2,968社	100.24
	法人税割	1,168社	1,132社	103.18

法人税割のみ	23 社
均等割のみ	1,830
併 有	1,145
申告納付法人合計	2,998

(2) 固定資産税

ア 固定資産税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度比	
	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数
土 地	4,043,614,900 円	40,387 人	4,045,201,100 円	39,964 人	99.96 %	101.06 %
家 屋	3,451,714,900	48,574	3,541,638,200	48,151	97.46	100.88
償却資産	1,579,642,200	1,155	1,645,043,600	1,114	96.02	103.68
合 計	9,074,972,000	56,804	9,231,882,900	56,506	98.30	100.53

(注) 納税義務者数の合計は、各区分重複のため一致しません。

イ 国有資産等所在市町村交付金の現年分調定額は、次のとおりです。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比
交 付 金	16,417,400 円	17,133,800 円	95.82 %

(3) 軽自動車税

現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	平成 27 年 度	平成 26 年 度	対前年度比
調 定 額	202,860,300 円	195,710,000 円	103.65%
課 税 台 数	42,169 台	41,282 台	102.15%
(台数内訳)	台	台	%
原動機付自転車	9,785	9,914	98.70
軽自動車	31,546	30,545	103.28
小型特殊自動車	838	823	101.82

(4) 市たばこ税

現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	平成 27 年 度	平成 26 年 度	対前年度比
調 定 額	1,016,662,764 円	1,023,355,326 円	99.35 %
売 上 本 数	198,139,109 本	199,274,572 本	99.43 %

(5) 都市計画税

現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対前年度比	
	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数
土 地	608,895,300 円	28,461 人	606,425,700 円	28,149 人	100.41 %	101.11 %
家 屋	381,448,000	36,308	390,228,500	35,986	97.75	100.89
合 計	990,343,300	40,748	996,654,200	40,527	99.37	100.55

(注) 納税義務者数の合計は、各区分重複のため一致しません。

2 徴収

自主財源の根幹をなす市税の安定的な収納確保のため、督促、催告等をはじめ徴収嘱託員の活用、電話催告（コールセンター）業務や納税相談の実施、市税口座振替制度の勧奨等により納税意識の高揚を図るとともに、納税機会の拡充として、コンビニエンスストアでの収納を推進するなど、自主納付を促進し収入未済額の圧縮に努めました。

また、徴収体制の強化を図るため設置した特別滞納整理室においては、積極的な納税折衝や実態調査、財産調査を行い、厳正・公平な徴収事務に努めました。

平成27年度市税（現年・滞納）収入状況は次のとおりです。

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	還付未済額
現 年 課 税 分	個人市民税	8,572,955,163 円	8,425,342,312 円	0 円	148,730,101 円	98.27 %	1,117,250 円
	法人市民税	1,358,133,900	1,355,475,500	0	3,650,500	99.73	992,100
	固定資産税	9,074,972,000	8,981,984,759	0	93,295,193	98.97	307,952
	交付金	16,417,400	16,417,400	0	0	100.00	0
	軽自動車税	202,860,300	198,872,600	0	4,019,700	98.02	32,000
	市たばこ税	1,016,662,764	1,016,662,764	0	0	100.00	0
	都市計画税	990,343,300	980,195,687	0	10,181,219	98.97	33,606
	計	21,232,344,827	20,974,951,022	0	259,876,713	98.78	2,482,908
滞 納 繰 越 分	個人市民税	793,074,995	174,481,498	67,266,217	551,353,801	22.00	26,521
	法人市民税	24,027,954	4,776,766	3,417,600	15,833,588	19.88	0
	固定資産税	365,304,631	108,692,327	26,759,034	230,056,944	29.70	203,674
	軽自動車税	13,010,030	2,941,110	1,180,094	8,889,826	22.60	1,000
	都市計画税	39,865,356	11,861,493	2,920,188	25,105,901	29.70	22,226
	特別土地保有税	19,766,000	0	0	19,766,000	0.00	0
	計	1,255,048,966	302,753,194	101,543,133	851,066,060	24.10	253,421
合 計	22,487,393,793	21,277,704,216	101,543,133	1,110,882,773	94.61	2,736,329	

(注) 1 収入済額には還付未済額を含んでいます。

2 収入割合は、(収入済額－還付未済額)÷調定額です。

滞納繰越分収入済額の内訳は次のとおりです。

区 分	収 入 済 額			
	平成24年度分以前	平成25年度分	平成26年度分	合 計
個人市民税	94,987,785 円	33,746,958 円	45,746,755 円	174,481,498 円
法人市民税	1,757,241	786,800	2,232,725	4,776,766
固定資産税	50,287,586	20,361,444	38,043,297	108,692,327
軽自動車税	1,150,347	554,526	1,236,237	2,941,110
都市計画税	5,487,837	2,222,026	4,151,630	11,861,493
特別土地保有税	—	—	—	—

地方譲与税

1 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は、道路の延長及び面積を算定基礎として、223,648,000円が交付され、対前年度比4.18パーセントの増となりました。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
平成27年度	1,177,568 ^m	6,151,780 ^{m²}	223,648,000 ^円
平成26年度	1,173,526	6,122,480	214,676,000
差引増減	4,042	29,300	8,972,000

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

2 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は、道路の延長及び面積を算定基礎として、97,572,000円が交付され、対前年度比6.34パーセントの増となりました。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
平成27年度	1,177,568 ^m	6,151,780 ^{m²}	97,572,000 ^円
平成26年度	1,173,526	6,122,480	91,756,000
差引増減	4,042	29,300	5,816,000

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

3 地方道路譲与税

地方道路譲与税は、道路の延長及び面積を算定基礎とし、5円が交付されました。

法改正前に課税された旧法による算定分が交付されたもので、法改正後の課税分は、地方揮発油譲与税として交付されています。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
平成27年度	1,177,568 ^m	6,151,780 ^{m²}	5 ^円
平成26年度	1,173,526	6,122,480	5
差引増減	4,042	29,300	0

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

利子割交付金

利子割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、31,231,000円が交付され、対前年度比14.33パーセントの減となりました。

平成27年度	平成26年度	差引増減
31,231,000円	36,454,000円	△5,223,000円

配当割交付金

配当割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、125,518,000円が交付され、対前年度比23.63パーセントの減となりました。

平成27年度	平成26年度	差引増減
125,518,000円	164,363,000円	△38,845,000円

株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、126,706,000円が交付され、対前年度比26.16パーセントの増となりました。

平成27年度	平成26年度	差引増減
126,706,000円	100,434,000円	26,272,000円

地方消費税交付金

地方消費税交付金は、人口及び従業者数を算定基礎として、2,655,080,000円が交付され、対前年度比63.03パーセントの増となりました。

区分	一般財源分	社会保障財源分	交付金額
平成27年度	1,609,225,000 ^円	1,045,855,000 ^円	2,655,080,000 ^円
平成26年度	1,371,189,000	257,363,000	1,628,552,000
差引増減	238,036,000	788,492,000	1,026,528,000

ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、市に所在するゴルフ場に係る利用税の10分の7にあたる38,472,082円が交付され、対前年度比11.20パーセントの増となりました。

各ゴルフ場別の交付金は次のとおりです。

区分	総面積	左のうち本市に所在する面積	本市に係る利用税	交付金額
霞ヶ関カントリー倶楽部	1,349,832 [㎡]	280,000 [㎡]	8,453,319 ^円	5,917,322 ^円
東京ゴルフ倶楽部	801,243	781,428	20,803,672	14,562,569
武蔵カントリー倶楽部 (笹井コース)	678,833	638,144	25,703,132	17,992,191
平成27年度	2,829,908	1,699,572	54,960,123	38,472,082
平成26年度	2,829,908	1,699,572	49,411,706	34,595,831
差引増減	0	0	5,548,417	3,876,251

自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、道路の延長及び面積を算定基礎として、96,894,000円が交付され、対前年度比62.54パーセントの増となりました。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
平成27年度	1,177,568 ^m	6,151,780 [㎡]	96,894,000 ^円
平成26年度	1,173,526	6,122,480	59,612,000
差引増減	4,042	29,300	37,282,000

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、平成27年3月31日現在における、自衛隊が使用している国有財産の価格及び市の財政状況を算定基礎として、636,926,000円が交付され、対前年度比0.04パーセントの減となりました。

区 分	資 産 価 格	交 付 金 額
平成27年度	152,202,758,260 ^円	636,926,000 ^円
平成26年度	152,813,657,016	637,187,000
差引増減	△610,898,756	△261,000

地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするための財政措置として93,966,000円が交付され、対前年度比1.05パーセントの増となりました。

平成27年度	平成26年度	差引増減
93,966,000円	92,987,000円	979,000円

地方交付税

1 普通交付税

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回った場合に交付されるものであり、2,119,532,000円が交付され、対前年度比8.11パーセントの増となりました。

区 分	基準財政需要額		基準財政収入額		交付金額
	算出額	錯誤額	算出額	錯誤額	
平成27年度	20,181,345,000 ^円	0 ^円	18,061,813,000 ^円	0 ^円	2,119,532,000 ^円
平成26年度	19,487,792,000	0	17,511,954,000	15,392,000	1,960,446,000
差引増減	693,553,000	0	549,859,000	△15,392,000	159,086,000

2 特別交付税

特別交付税は、地域的な特殊事情や災害等の特別な財政需要等に対する措置として交付されるものであり、231,178,000円が交付され、対前年度比16.03パーセントの減となりました。

平成27年度	平成26年度	差引増減
231,178,000円	275,318,000円	△44,140,000円

交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通事故発生件数、人口集中地区人口等を算定基礎として、22,302,000円が交付され、対前年度比4.61パーセントの増となりました。

平成27年度	平成26年度	差引増減
22,302,000円	21,320,000円	982,000円

分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、386,711,115円であり、対前年度比175,531,669円、31.22パーセントの減となりました。

収入済額の内訳は、次のとおりです。

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
負 担 金	老人ホーム入所者負担金	5,241,325 ^円	5,241,325 ^円	0 ^円	0 ^円
	民間保育園保護者負担金（市内私立）	310,565,210	289,237,350	1,008,600	20,319,260
	同 上 （市外私立）	5,238,180	4,097,780	325,800	814,600
	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金	4,558,755	4,558,755	0	0
	災害救助費負担金	19,225,255	19,225,255	0	0
	学童保育室保護者負担金	64,743,500	63,023,000	0	1,720,500
	未熟児養育医療負担金	1,327,650	1,327,650	0	0

使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、使用料576,688,922円、手数料236,615,998円、合計813,304,920円であり、対前年度比80,014,795円、10.91パーセントの増となりました。

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
使 用 料	行 政 財 産 使 用 料	19,572,206 ^円	19,572,206 ^円	0 ^円	0 ^円
	駐 車 場 使 用 料	6,453,600	6,453,600	0	0
	市 民 セ ン タ ー 使 用 料	7,341,390	7,341,390	0	0
	公 立 保 育 所 使 用 料 (市 内 公 立)	176,509,330	159,667,640	972,200	15,869,490
	地 域 新 事 業 創 出 基 盤 施 設 使 用 料	3,107,100	3,107,100	0	0
	道 路 占 用 料	113,182,293	113,182,293	0	0
	狭 山 市 駅 東 西 自 由 通 路 使 用 料	4,440,000	4,440,000	0	0
	公 園 関 係 使 用 料	13,525,584	13,525,584	0	0
	市 営 住 宅 使 用 料	202,592,850	196,786,150	0	5,806,700
	市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	3,752,500	3,752,500	0	0
	幼 稚 園 授 業 料	17,672,000	17,536,000	0	136,000
	公 民 館 等 使 用 料	19,414,000	19,414,000	0	0
	手 数 料	総 務 手 数 料	49,167,100	49,167,100	0
畜 犬 登 録 手 数 料		4,649,740	4,649,740	0	0
廃 棄 物 処 理 手 数 料		167,077,340	167,077,340	0	0
し 尿 収 集 運 搬 手 数 料		2,781,718	2,781,718	0	0
建 築 確 認 申 請 等 手 数 料		2,953,000	2,953,000	0	0
開 発 行 為 許 可 等 申 請 手 数 料		5,530,960	5,530,960	0	0
公 函 閲 覧 等 手 数 料		1,918,200	1,918,200	0	0

国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、6,455,189,999円で、対前年度比0.42パーセントの減となりました。

区 分	決 算 額	国 庫 負 担 金	国 庫 補 助 金	国 庫 委 託 金
平 成 27 年 度	6,455,189,999 ^円	4,921,447,031 ^円	1,494,432,599 ^円	39,310,369 ^円
平 成 26 年 度	6,482,534,628	4,873,630,026	1,566,496,000	42,408,602
差 引 増 減	△27,344,629	47,817,005	△72,063,401	△3,098,233

県支出金

県支出金の収入済額は、2,457,751,235円で、対前年度比1.77パーセントの減となりました。

区 分	決 算 額	県 負 担 金	県 補 助 金	県 委 託 金
平成27年度	2,457,751,235 ^円	1,430,666,256 ^円	663,577,926 ^円	363,507,053 ^円
平成26年度	2,502,067,137	1,262,015,659	928,591,474	311,460,004
差引増減	△44,315,902	168,650,597	△265,013,548	52,047,049

財産収入

財産収入の収入済額は、235,948,321円で、対前年度比412,055,282円、63.59パーセントの減となりました。内訳は、財産貸付収入12,504,038円、利子及び配当金6,402,768円、財産売払収入217,041,515円でした。

寄附金

寄附金の収入済額は、8,643,549円で、対前年度3,455,064円、28.56パーセントの減となりました。

主なものは、社会福祉費寄附金2,181,125円、高齢者福祉費寄附金2,000,000円、みどりの基金寄附金1,981,941円でした。

繰入金

繰入金の収入済額は、1,816,657,281円で、対前年度比978,265,017円、35.00パーセントの減となりました。主なものは、財政調整基金繰入金1,000,000,000円、公共施設整備基金繰入金275,000,000円、教育施設整備基金繰入金173,000,000円でした。

繰越金

繰越金の収入済額は、2,071,215,349円で、対前年度比257,696,584円、11.07パーセントの減となりました。

諸収入

諸収入の収入済額は1,064,041,323円で、対前年度比44,799,929円、4.40パーセントの増となりました。収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
奨学金貸付金元金収入	34,714,190 ^円	21,406,930 ^円	0 ^円	13,307,260 ^円
都市競艇事業収益金	60,000,000	60,000,000	0	0
有料広告物掲載料	2,776,250	2,776,250	0	0
市町村振興協会交付金	45,702,000	45,702,000	0	0
狭山市駅西口駐車場等指定管理者納付金	34,473,000	34,473,000	0	0
生活保護費返還金	85,546,550	15,108,499	4,424,280	66,013,771
回収有価物売払収入	91,310,364	83,727,664	0	7,582,700
特定健康診査料受入金	14,427,420	14,427,420	0	0

市債

市債の収入済額は、3,375,830,000円で、対前年度比208,759,000円、5.82パーセントの減となりました。

借入状況は、次のとおりです。

区 分	事 業 名	借 入 先	借 入 金 額	利率	償還期間	備 考
総 務 債	入曽駅エレベーター等整備補助事業	埼 玉 県	円 22,300,000	% 0.10	年 12(2)	
民 生 債	狭山台南保育所耐震改修事業	埼玉りそな 銀 行	32,400,000	0.18	10(1)	
衛 生 債	稲荷山環境センター設備改修事業 (繰越事業)	埼玉りそな 銀 行	20,900,000	0.18	10(1)	明許繰越
	稲荷山環境センター設備改修事業	埼玉りそな 銀 行	114,000,000	0.18	10(1)	
土 木 債	狭山市駅上諏訪線整備事業 (繰越事業)	武蔵野銀行	12,800,000	0.38	15(3)	明許繰越
	市道幹第77号線舗装改良事業	埼玉りそな 銀 行	9,600,000	0.18	10(1)	
	橋りよう長寿命化事業	埼玉りそな 銀 行	19,200,000	0.18	10(1)	
	狭山市駅上諏訪線整備事業	武蔵野銀行	173,800,000	0.38	15(3)	
	智光山公園テニスコート等改修事業	埼玉県市町村 振 興 協 会	47,400,000	0.07	10(2)	
消 防 債	再生可能エネルギー発電設備整備事業	埼玉りそな 銀 行	96,000,000	0.18	10(1)	
	県衛生系防災行政無線再整備事業	埼玉りそな 銀 行	12,000,000	0.18	10(1)	
教 育 債	狭山市立山王小学校校舎耐震補強事業	埼玉りそな 銀 行	31,000,000	0.18	10(1)	
	狭山市立入間川小学校体育館耐震補強事業	地方公共団体 金 融 機 構	5,900,000	0.10	10(2)	
	狭山市立入間川東小第一・第二学童保育室整備事業	武蔵野銀行	18,400,000	0.38	15(3)	
	新狭山公民館整備事業	埼玉県市町村 振 興 協 会	16,600,000	0.07	10(2)	
	堀兼学校給食センター更新事業	武蔵野銀行	576,500,000	0.38	15(3)	
埼 玉 県		132,600,000	0.10	12(2)		
臨 時 財 政 対 策 債	臨時財政対策債	財 務 省	2,034,430,000	0.10	20(3)	利率見直し

(注) 償還期間の欄の()内は据置期間です。